

2024年4月19日

「2024年問題に関する企業調査」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 大森 範久）は、このたび「2024年問題に関する企業調査」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

当社では、運送業・建設業等に対する時間外労働の上限規制適用によって発生する、いわゆる「2024年問題」について、茨城県内企業を対象としたアンケート調査を実施しました。

調査結果によると、「2024年問題」によって経営に「悪い影響がある」とした企業は、全産業で64.8%でした。影響内容としては、「配送コストの上昇」（69.9%）、「配送遅延・スケジュールの見直し」（41.4%）、「人件費の上昇」（29.3%）などが上位となっています。一方で、「2024年問題」について「対応が完了している」企業は6.7%にとどまりました。特に、製造業、卸売業、小売業など、発注側の業種で対応の遅れがみられます。

なお、調査結果の詳細は別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は「茨城県内主要企業の経営動向調査」の特別調査として、2024年3月1日～25日に実施したものです。有効回答数は190社（製造業80社、非製造業110社）でした。なお、経営動向調査では、従業員数300人以上の大企業から30人未満の企業まで、茨城県内企業を幅広く調査対象としています。

以上

本件に対するご照会は、下記までお願いいたします
常陽産業研究所 地域研究センター
茂木・荒澤 029-233-6735